

横浜市病院協会 第2回地域医療検討会開催結果概要

1 開催概要

国は、すべての医療機関が地域医療構想調整会議に参加することが難しい場合には、構想区域の実情に合わせて医療機関同士の意見交換等の場を組み合わせながら実施するなどして、より多くの医療機関の主体的な参画が得られるよう進めていくこととしています。

神奈川県は神奈川県病院協会に委託して各地域において検討会を立ち上げることにしました。横浜市病院協会は今後の医療需要の増加を踏まえ、地域で必要となる医療機能等について、幹事病院を定めてエリアごとに地域医療検討会を開催し、各医療機関で話し合いを行いました。

2 議題等

(1) 情報共有・意見交換

①民間医療機関「2025年に向けた対応方針」及び公的医療機関等2025プランの状況

②各医療機関からの対応方針・プランの説明及び意見交換

(重点)

- ・新たな病床整備の計画
- ・過剰な病床機能への転換や医療機能の変更計画
- ・非稼働病棟を有する医療機関の対応

3 会議の状況

各回共通

- ・各医療機関の方針等を共有（特に反対意見なし）
- ・30年度病床整備事前協議の申請案件を確認（特に反対意見はなし）

東 部	開催日時	30年10月9日 (水) 17:00~	○病床機能区分の基準が曖昧なままでは病床機能区分変更の議論は難しい。
	参加病院数	19病院	○回復期リハ病床は脳卒中リハが充足している一方、運動器リハの需要はまだ高い。市全体では回リハは少ない傾向だが、神奈川区・鶴見区では多い。
北 東 部	開催日時	30年10月22日 (月) 15:00~	○急性期医療が充実していることが前提。
	参加病院数	19病院	○慢性期病床を減少させる計画がある一方、急性期病院からは慢性期病床の確保要望が強い。 ○地域包括ケア病床でサブアキュート機能を担うには、人員体制等の充足など運営上の課題がある。 ○回復期リハは市全体では少ないが地域によって充足状況が異なる。地域別に考える必要がある。
西 部	開催日時	30年10月23日 (火) 15:30~	○市全体の不足病床数(855床)から見ると、西部地域の増床希望数は多い。人材確保も課題。
	参加病院数	19病院	○地域的には、慢性期よりも急性期が必要ではないか。 ○将来の病床数については、回復期の病床は、ほぼ全ての参加者が、「やや不足又は大分不足」と感じており、慢性期は、「足りている」と感じる、「やや不足又は大分不足」と感じるがほぼ同数であった。

中心部	開催日時	30年10月24日 (月) 18:00~	<ul style="list-style-type: none"> <li>○病床機能に係る定義を明確にしていくべき。</li> <li>○地域包括ケア病棟の機能(急性期か回復期か)の扱いが難しい。</li> <li>○回復期といっても、地域包括ケアと回復期リハでは機能が異なる。分類して議論すべき</li> <li>○中核的な病院と中小病院との機能分担と連携が必要</li> </ul>
	参加病院数	24病院	
北部	開催日時	30年11月5日 (月) 15:00~	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高齢者の増加に伴い、医療必要度が低い患者への対応が課題となってくる。</li> <li>○高齢者人口が多く、介護施設が多いエリアでは、救急医療も課題。在宅からの救急受入機能も必要。</li> <li>○比較的若年層の多いエリアであっても、今後、一気に高齢化が進むため、回復期・慢性期が課題になると見込まれる。</li> </ul>
	参加病院数	20病院	
南部	開催日時	30年11月5日 (月) 18:30~	<ul style="list-style-type: none"> <li>○病床機能区分を明確にしていくべき。</li> <li>○地域包括ケアと回復期リハとを区分した方が良い。</li> <li>○慢性期病床の整備に対する財政支援が必要。</li> </ul>
	参加病院数	20病院	
南西部	開催日時	30年11月12日 (月) 15:00~	<ul style="list-style-type: none"> <li>○救急医療を提供していくためには、回復期病床が必要。</li> <li>○診療報酬上の評価から、回復期は脳卒中に集中してしまい、廃用症候群などの対応が課題になる。</li> <li>○廃用症候群への対応のため、地域包括がもっと必要</li> <li>○急性期から回復期への転院に要する時間が短縮できておらずこれへの対応が必要。</li> </ul>
	参加病院数	20病院	

#### 4 2025年までの医療機能の変更・増床計画等の状況

区分	時期	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	計	
2018(H30)年度末		4,410	10,761	2,967	4,267	22,405	
医療機能の変更・増床計画等	増床	6	107	952	509	1,574	
	30年度協議	6	22	777	390	1,195	
	未定・不明	0	85	175	119	379	
	転換	36	28	178	△442	△200	
	31年度	6	△26	103	△83	0	
	32年度	0	△5	0	5	0	
	未定・不明(含増床協議関連)	30	59	75	△364	△200	
	(再)稼働	0	0	41	34	75	
	31年度	0	0	41	0	41	
	32年度	0	0	0	34	34	
	区分変更		640	△640	0	0	0
	合計		682	△505	1,171	101	1,449
	2025年度		5,092	10,256	4,138	4,368	23,854

※各病院の地域医療検討会での説明、2025年に向けた対応方針をまとめたものであり、今後変更される場合もあります。

## 5 まとめ

- 各エリアで「2025年に向けた対応方針」等について情報共有・意見交換を行った結果、各医療機関の方針等に対する反対意見等はありませんでした。
- 平成30年度病床整備の事前協議における増床を希望する医療機関の公募期間中ではありますが、不足病床数855床を超える増床意向が示されました。
- 病床機能の転換意向と増床意向と合わせ、回復期を選択する医療機関が多い一方で、回復期病床を増やすことへの懸念が挙げられました。また、慢性期病床の不足を懸念する意見もありました。
- 地域包括ケア病床における「在宅等に向けた医療」と「リハビリテーションの提供」など医療の中身の違いを考える必要があるとの意見もありました。
- 地域によっては、急性期医療の充実を求める意見がありました。
  
- 病床配分に当たっては、病床機能の具体的内容や配置バランスを考慮して配分すべきであると考えます。
- 病床機能の定義があいまいであることなどから意見交換が難しいという意見があり、速やかに定量的な基準を導入することが必要であると考えます。

平成30年11月21日 横浜市病院協会